

発行:2024年10月11日

経済産業省が定める「DX 認定事業者」に認定

住友ゴム工業(株)は、10月1日付で経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定事業者」に認定されました。



当社は、中期計画において、2025年までに既存事業の選択と集中、成長事業の基盤づくり、DX推進に注力する方針を掲げており、DX経営の実践に向けて、「データドリブン経営」、「デジタル技術による業務の高度化」、「ソリューションサービスの提供」という3つの戦略を推進しています。これからの取り組みについて、認定基準を満たしていること、またステークホルダーへの適切な情報開示が行われていることが認められ、今回の認定取得に至りました。

引き続き、全社的にDX推進に取り組み、2026年以降は、DX経営を実践し、事業ポートフォリオの最適化、成長事業のビジネス拡大によるさらなる成長、そして企業理念体系「Our Philosophy」の具現化につなげてまいります。

■主な取り組み

・DX人材育成

DX推進に必要な3つの力に合わせて、DXリテラシー教育をベースに、ビジネスコア(ビジネスにDXを適応させ推進)、プロ(AIを活用し高度なデータ分析を実行)、データエンジニア(必要なデータの収集・活用を効率的に実施)の3コースで構成。2025年までにスタッフ系全従業員約3,500人を対象にDXリテラシー教育を行い、データに基づく意思決定や行動(データドリブン)が全社で実現できるよう基盤づくりを進めています。



DX研修の様子

・デジタル技術の活用推進

AI、BI、RPAといったデジタル技術を活用し、業務の効率化やデータに基づく意思決定の高度化を進めています。具体的には、BIツールによるデータの可視化や分析が進められ、業務効率化やビジネス示唆の発見が行われています。また、社内のコミュニティイベントを通じて、他部署のデジタル技術の活用事例や最新のAI状況について情報共有し、デジタル技術の活用促進を支援しています。

・システム連携

ERPやSCMなどの基幹システムを刷新し、サプライチェーン全体の最適化を推進しています。また、IoT技術を国内外の生産工場に導入し、品質向上やプロセス最適化を図っています。データを一元管理することで、迅速な経営意思決定を可能にし、DX経営の実践を目指しています。

■DX 認定制度とは

DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づく認定制度です。デジタル技術による社会変革を踏まえて経営者に求められる対応をまとめた「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX 推進の準備が整っていると認められる企業を国が認定します。

経済産業省「DX 認定制度」:https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html

以上